



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和エクシオ  
コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小園 文典  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 樋口 秀男  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 03-5778-1106  
平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	298,825	4.0	20,873	13.4	21,409	15.7	13,789	13.2
28年3月期	287,437	△4.5	18,412	0.3	18,512	△0.4	12,184	△0.7

(注) 包括利益 29年3月期 13,370百万円 (16.7%) 28年3月期 11,452百万円 (△37.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	145.24	144.87	8.9	8.9	7.0
28年3月期	125.90	125.58	8.2	7.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	243,438	158,280	64.8	1,668.29
28年3月期	238,301	151,241	63.3	1,569.09

(参考) 自己資本 29年3月期 157,804百万円 28年3月期 150,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,504	△6,027	△10,230	15,241
28年3月期	5,389	△13,907	313	16,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00	3,673	30.2	2.5
29年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,389	31.7	2.8
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	10.1	6,800	13.5	7,300	26.4	4,700	94.2	49.58
通期	320,000	7.1	23,000	10.2	23,600	10.2	15,700	13.9	165.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	117,812,419 株	28年3月期	117,812,419 株
② 期末自己株式数	29年3月期	23,221,906 株	28年3月期	21,740,870 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	94,938,161 株	28年3月期	96,781,425 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	243,546	7.0	11,210	11.3	12,225	△4.0	17,120	82.1
28年3月期	227,521	△3.9	10,073	0.6	12,735	16.2	9,399	△29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	180.33	179.87
28年3月期	97.12	96.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
29年3月期	205,965		114,129		55.3	1,203.51		
28年3月期	200,289		103,958		51.8	1,079.58		

(参考) 自己資本 29年3月期 113,840百万円 28年3月期 103,717百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	10.8	4,000	42.7	8,200	176.6	6,700	△35.3	70.68
通期	264,000	8.4	13,000	16.0	17,400	42.3	13,000	△24.1	136.90

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析	
(2) 財政状態に関する分析	
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
4. その他 .....	14
役員の異動	

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、米国の経済政策に対する警戒感の高まりや英国EU離脱の影響など、景気の下振れリスクを内包しながら、先行き不透明な状況で推移しました。

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、「光コラボレーションモデル」など付加価値をつけた新たなサービスの普及が期待されております。移動通信関連工事はLTE-Advancedが本格化するなど、ブロードバンドを活用したスマートフォン・タブレット端末等スマートデバイスの普及によるモバイルトラフィックの増加や高速化に伴うネットワーク環境の構築・整備等が進みました。

また、公共・民間分野におきましては、国土強靱化や地方創生を契機とした自治体等のICT投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等による首都圏再開発案件での電気設備工事、無電柱化工事の拡大、老朽化した社会インフラの更改等、インフラ投資の加速が期待されるとともに、セキュリティ強化やクラウドサービスへの移行など、IoT時代に迅速に対応するためのシステム投資も積極化するものと想定されます。

このような事業環境において、当社グループは2016年5月に発表した中期経営計画(2016～2020年度)の新ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、グループ一体で既存技術とサービスの融合によるエンジニアリング周辺事業などの拡大により、事業ポートフォリオの再構築を進め、システムソリューション事業を第2の柱へ育成するとともに、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や徹底した効率化による収益力強化を図ってまいります。

成長事業拡大への取り組みとして、「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各分野で積極的な営業活動を推進する中で、G空間ビジネス本格展開に向け「CEATEC JAPAN 2016」及び「IoT/M2M展秋」へメッシュネットワーク型の「EXBeacon」を出展しました。当社が持つ通信インフラ構築技術やソフトウェア開発技術など、様々な技術・サービスを融合させ、今後の成長が期待できる分野に積極的に取り組むことで、より強固な経営基盤の確立に努めました。

また、2016年10月に開催された「第54回技能五輪全国大会」の情報ネットワーク施工職種において金メダルを獲得しました。今後も優秀な技術者の育成を図り、高い施工技術で社会に貢献してまいります。

加えて、当社グループは、ワーク・ライフ・バランスを推進していくにあたり、労使トップによる「働き方改革労使共同宣言」を发出し、総労働時間短縮や年次有給休暇取得推進をはじめ「働き方改革」に取り組んでまいります。また「働き方改革」の一環として、ダイバーシティ推進をより効率的・体系的に進めるために、人事部内に専任のダイバーシティ推進担当を配置しました。今後とも社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を目指してまいります。

当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は3,241億2百万円(前年同期比107.9%)、完成工事高は2,988億2千5百万円(前年同期比104.0%)となりました。損益面につきましては、営業利益は208億7千3百万円(前年同期比113.4%)、経常利益は214億9百万円(前年同期比115.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は137億8千9百万円(前年同期比113.2%)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ① エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、通信キャリア関連工事の受注が順調に推移していることから、前年同期と比べ増加しました。完成工事高につきましては、前年度からの豊富な繰越工事の完成及び順調な受注を背景に前年同期と比べ増加しました。

#### ② システムソリューション

受注高につきましては、ネットワークインテグレーション(NI)事業が牽引したことにより前年同期と比べ増加しました。完成工事高につきましては、前年度からの豊富な繰越工事の完成等により前期と比べ増加しました。

#### (今後の見通し)

情報通信分野におきましては、移動通信関連工事は、トラフィック増加に対応するサービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が当面は引き続き堅調に推移するものの、中長期的に通信キャリアの設備投資は抑制傾向にあり、当社を取り巻く環境は不透明な状況が続くものと想定されます。

一方、公共・民間分野におきましては、国土強靱化や地方創生を契機とした自治体等のICT投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等による首都圏再開発案件での電気設備工事、無電柱化工事の拡大、老朽化した社会インフラの更改等、インフラ投資が引き続き見込まれるとともに、セキュリティ強化やクラウドサービスへの移行など、IoT時代に迅速に対応するためのシステム投資も着実に広がるものと想定されます。

このような事業環境下において、2016年度は中期経営計画(2016～2020年度)の初年度として、「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のビジョンのもと、グループ一体で既存技術とサービスの融合によるエンジニアリング周辺事業などの拡大により、事業ポートフォリオの再構築を進め、システムソリューション事業を第2の柱へ育成するとともに、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や徹底した効率化による収益力強化を図ってまいります。

2017年度につきましても、引き続き事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、長年培った高い技術力をベースに当社の強みである「トータルプロセス」「トータルソリューション」「全国施工体制」を活かし、成長分野である「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」のソリューション事業拡大に取り組み、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

第64期(平成30年3月期)の連結業績につきましては、受注高は3,300億円(前年同期比101.8%)、完成工事高は3,200億円(前年同期比107.1%)、営業利益は230億円(前年同期比110.2%)、経常利益は236億円(前年同期比110.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は157億円(前年同期比113.9%)を見込んでおります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考え、業績動向、財務状況ならびに今後の事業展開等を勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、DOE(自己資本配当率)3%を目途に配当を実施しております。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり23円となり、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり23円と合わせて1株当たり46円とする予定としております。

また、次期の配当金につきましては、配当方針に従いまして、年間配当金は1株当たり50円を予定しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり25円、期末配当金が1株当たり25円であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産は、前連結会計年度末と比較して51億3千7百万円増加し、2,434億3千8百万円(前期比102.2%)となりました。これは主に完成工事未収入金及び未成工事支出金等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して19億1百万円減少し、851億5千8百万円(前期比97.8%)となりました。これは主に社債の発行による増加があったものの、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して70億3千9百万円増加し、1,582億8千万円(前期比104.7%)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円減少し、152億4千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は155億4百万円(前期は53億8千9百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は60億2千7百万円(前期は139億7百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は102億3千万円(前期は3億1千3百万円の獲得)となりました。これは主に社債の発行による増加があったものの、短期借入金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	60.9	62.3	64.0	63.3	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	50.7	61.2	55.7	50.4	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.3	0.4	2.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.5	187.0	619.3	90.7	234.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,244	15,431
受取手形・完成工事未収入金	93,055	96,080
有価証券	91	63
未成工事支出金等	21,515	24,159
繰延税金資産	3,355	3,733
その他	3,688	2,927
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	137,950	142,395
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	20,615	20,074
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4,043	4,710
土地	34,370	36,197
その他(純額)	801	1,021
有形固定資産合計	59,830	62,002
無形固定資産		
のれん	1,983	1,053
その他	4,494	3,360
無形固定資産合計	6,477	4,414
投資その他の資産		
投資有価証券	17,777	17,093
退職給付に係る資産	13,467	14,520
その他	4,161	4,228
貸倒引当金	△1,363	△1,216
投資その他の資産合計	34,043	34,626
固定資産合計	100,350	101,042
資産合計	238,301	243,438

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	37,629	36,606
短期借入金	13,336	826
未払法人税等	2,562	4,142
未成工事受入金	3,255	3,457
賞与引当金	1,124	1,242
役員賞与引当金	138	129
完成工事補償引当金	907	57
工事損失引当金	258	507
厚生年金基金解散損失引当金	76	-
その他	12,952	14,314
流動負債合計	72,241	61,283
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	2,413	1,390
繰延税金負債	5,557	5,244
役員退職慰労引当金	244	257
投資損失引当金	95	206
退職給付に係る負債	4,809	4,925
その他	1,697	1,851
固定負債合計	14,818	23,874
負債合計	87,060	85,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	7,939	7,978
利益剰余金	147,004	156,477
自己株式	△21,910	△24,011
株主資本合計	139,922	147,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,121	3,566
為替換算調整勘定	28	15
退職給付に係る調整累計額	6,671	6,888
その他の包括利益累計額合計	10,821	10,470
新株予約権	241	288
非支配株主持分	255	187
純資産合計	151,241	158,280
負債純資産合計	238,301	243,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	287,437	298,825
完成工事原価	251,642	260,344
完成工事総利益	35,795	38,480
販売費及び一般管理費	17,382	17,607
営業利益	18,412	20,873
営業外収益		
受取利息	21	4
受取配当金	266	315
貸倒引当金戻入額	441	111
受取地代家賃	157	572
固定資産売却益	261	437
投資有価証券交換益	-	203
その他	289	290
営業外収益合計	1,438	1,936
営業外費用		
支払利息	57	49
賃貸費用	44	185
固定資産売却損	138	516
為替差損	397	143
その他	701	504
営業外費用合計	1,338	1,400
経常利益	18,512	21,409
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,262
退職給付制度終了益	-	209
特別利益合計	-	1,471
特別損失		
減損損失	-	2,159
特別損失合計	-	2,159
税金等調整前当期純利益	18,512	20,721
法人税、住民税及び事業税	4,203	7,719
法人税等調整額	2,086	△737
法人税等合計	6,290	6,982
当期純利益	12,222	13,739
非支配株主に帰属する当期純利益	37	△50
親会社株主に帰属する当期純利益	12,184	13,789

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,222	13,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,035	△554
為替換算調整勘定	△18	△30
退職給付に係る調整額	285	216
その他の包括利益合計	△769	△368
包括利益	11,452	13,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,426	13,438
非支配株主に係る包括利益	26	△68

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	6,879	137,957	△17,029	134,696
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,888	6,879	137,957	△17,029	134,696
当期変動額					
剰余金の配当			△3,137		△3,137
親会社株主に帰属する当期純利益			12,184		12,184
自己株式の取得				△5,002	△5,002
自己株式の処分		1,060		2,057	3,117
信託による自社の株式譲受				△2,600	△2,600
信託による自社の株式譲渡				664	664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,060	9,047	△4,880	5,226
当期末残高	6,888	7,939	147,004	△21,910	139,922

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,157	35	6,386	11,579	263	229	146,768
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,157	35	6,386	11,579	263	229	146,768
当期変動額							
剰余金の配当							△3,137
親会社株主に帰属する当期純利益							12,184
自己株式の取得							△5,002
自己株式の処分							3,117
信託による自社の株式譲受							△2,600
信託による自社の株式譲渡							664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,036	△7	285	△758	△22	26	△754
当期変動額合計	△1,036	△7	285	△758	△22	26	4,472
当期末残高	4,121	28	6,671	10,821	241	255	151,241

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	7,939	147,004	△21,910	139,922
会計方針の変更による累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,888	7,939	147,027	△21,910	139,945
当期変動額					
剰余金の配当			△4,338		△4,338
親会社株主に帰属する当期純利益			13,789		13,789
自己株式の取得				△3,002	△3,002
自己株式の処分		38		167	206
信託による自社の株式譲受					-
信託による自社の株式譲渡				733	733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	38	9,450	△2,101	7,388
当期末残高	6,888	7,978	156,477	△24,011	147,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,121	28	6,671	10,821	241	255	151,241
会計方針の変更による累積的影響額							22
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,121	28	6,671	10,821	241	255	151,263
当期変動額							
剰余金の配当							△4,338
親会社株主に帰属する当期純利益							13,789
自己株式の取得							△3,002
自己株式の処分							206
信託による自社の株式譲受							-
信託による自社の株式譲渡							733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△554	△12	216	△350	47	△68	△371
当期変動額合計	△554	△12	216	△350	47	△68	7,016
当期末残高	3,566	15	6,888	10,470	288	187	158,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,512	20,721
減価償却費	2,857	3,251
減損損失	71	2,159
のれん償却額	1,082	929
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△514	△148
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	117
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	611	△850
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5,197	248
退職給付に係る資産・負債の増減額	△1,339	△399
受取利息及び受取配当金	△288	△319
支払利息	57	49
固定資産売却損益(△は益)	△122	79
売上債権の増減額(△は増加)	△8,419	△3,127
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	487	△2,659
その他の資産の増減額(△は増加)	△423	965
仕入債務の増減額(△は減少)	2,438	△1,014
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,006	204
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,673	2,671
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,262
投資有価証券交換益	-	△203
退職給付制度終了益	-	△209
その他	483	390
小計	8,705	21,595
利息及び配当金の受取額	288	318
利息の支払額	△59	△66
法人税等の支払額	△3,545	△6,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,389	15,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,467	△5,761
有形固定資産の売却による収入	1,533	901
無形固定資産の取得による支出	△2,137	△2,416
投資有価証券の取得による支出	△2,570	△443
投資有価証券の売却による収入	10	1,686
貸付けによる支出	△30	△111
貸付金の回収による収入	4	1
定期預金等の増減額(△は増加)	△298	44
その他	49	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,907	△6,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,703	△12,306
社債の発行による収入	-	9,991
長期借入金の返済による支出	△708	△1,227
長期借入れによる収入	2,600	-
自己株式の取得による支出	△5,002	△3,002
自己株式の売却による収入	3,008	153
信託による自社の株式譲受	△2,600	-
信託による自社の株式譲渡	664	733
配当金の支払額	△3,133	△4,329
その他	△218	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	△10,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,254	△796
現金及び現金同等物の期首残高	24,291	16,037
現金及び現金同等物の期末残高	16,037	15,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当連結会計年度の期首における、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、主に通信キャリア向け設備及び都市インフラの構築を行う「エンジニアリングソリューション」と、ネットワークインテグレーション、システムインテグレーション及びグローバル事業を行う「システムソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月24日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	249,586	37,851	287,437	—	287,437
セグメント利益	20,641	1,517	22,159	△3,746	18,412
セグメント資産	120,286	12,951	133,237	105,063	238,301

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△3,201百万円及びその他の調整額△545百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産163,428百万円及びその他の調整額△58,364百万円が含まれております。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	259,047	39,778	298,825	—	298,825
セグメント利益 又は損失(△)	25,649	△472	25,176	△4,303	20,873
セグメント資産	117,716	22,319	140,035	103,403	243,438

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△3,594百万円及びその他の調整額△708百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産162,843百万円及びその他の調整額△59,440百万円が含まれております。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの組替について)

当連結会計年度から、「エンジニアリングソリューション」に含まれていた「グローバル事業」については、中期経営計画における事業区分の見直しにより、「システムソリューション」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,569.09	1,668.29
1株当たり当期純利益	125.90	145.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125.58	144.87

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,184	13,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,184	13,789
期中平均株式数(千株)	96,781	94,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	243	244
(うち新株予約権(千株))	(243)	(244)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年6月23日定時株主総会決議 第7回新株予約権(241千株)	平成27年6月23日定時株主総会決議 第7回新株予約権(241千株)

従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,399千株、当連結会計年度868千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,373千株、当連結会計年度1,117千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。